

移動通信と固定通信の連携に強み 3Gモバイルで一步先のニーズにも対応

企業がモバイルシステムを導入しようとする際に問題になることが多いのが、既存の固定通信システムとの連携をどうするかだ。KDDIのモバイルソリューションは、すでに実用的なインフラとして機能している第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」とKDDIインターネット(DION)で培った高度なIP技術で、企業の多様なニーズに対応する。特に位置情報とモバイルECの分野で先進的な取り組みが進んでいる。

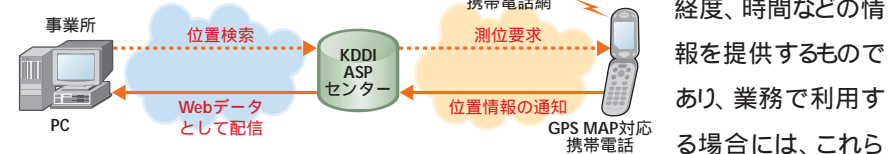
KDDIの第3世代携帯電話(3G)サービス「CDMA2000 1x(以下、1x)」の契約者が、5月末に800万を突破した。

このサービスでは、動画をメールに添付して送ることができる「ムービーメール」や、ボーカル入りのヒット曲をCD音源のまま着信音としてダウンロードできるEZ「着うた」など、高速データ通信を生かした新しいサービスが提供され、利用が急速に伸びている。これにはCDMA方式の設備利用効率の高さを生かして、月1200円の定額料(800円分の無料通信料付き)で、パケット料金を3分の1にする「パケット割」を導入したことが大きく貢献している。

GPSを営業支援に

実は、こうしたコンシューマサービス以上に1xが大きなポテンシャルを秘めるのが、ビジネス向けのモバイルソリューション分野なのだ。

GPS MAPのシステムイメージ
インターネット



1xは、Webブラウザに3G時代の標準規格WAP2.0が導入されている。インターネット標準に準拠し、高いセキュリティを確保したこの技術は、企業イントラネットへの対応も容易だ。これに加えて、1xの高速データ通信と低廉な料金が、モバイルイントラネットの本格普及へのトリガーになると期待されているのだ。

さらに、1xが提供する多様な機能を生かすことで、企業のビジネスにも新たな可能性が生まれることになる。その中でも特筆されるのが、GPS衛星を利用した高精度の測位機能だろう。

この機能を利用して、歩行者向けナビゲーションサービスなどが実現しただけでなく、新しいBtoC型ビジネスとして「ココセコム」などの位置情報・現場急行サービスも提供され、利用者数を着実に伸ばしているのだ。また、車両管理などの企業内利用も進んでいる。

とはいえ、基本的に測位機能は、検索した端末の緯度、経度、時間などの情報を提供するものであり、業務で利用する場合には、これら

の位置情報を地図データとマッチングさせ、ディスプレイに表示させるシステム構築が必要だが、この種のシステムを導入できる企業はそう多くはない。

そこで、KDDIが昨年10月に提供を開始したのが、法人向け位置情報提供サービス「GPS MAP」だ。例えば、フィールドサービスのスタッフのau携帯電話の現在位置を検索して、センター側のPC上に地図としてプロット、さらに携帯電話側で「商談中」「移動中」などのステータスを設定しておけば、それも合わせてディスプレイに表示させることができる。

このサービスで特筆されるのは、導入の際に必要なのが、GPS MAP対応のau携帯電話のほかには、インターネットに接続されたPCのみであること。

ランニングコストも携帯電話1台あたり月額2000円、管理用PC側のID利用料も月額1000円と、この種のASPサービスとしてはかなり安価だ。こうした手軽さが企業に受け入れられ、営業支援、宅配、集配、ルートセールス、訪問販売、保守、介護・医療サービスなどさまざまな分野で活用されている。

モバイル決済もサポート

もう一つ、3G時代のビジネス向けモバイルソリューションとして注目されているのが、携帯電話を決済手段に用いる

Kei-Creditの実験で用いられているUIM搭載端末(日立製作所製)



「モバイルEC」だ。

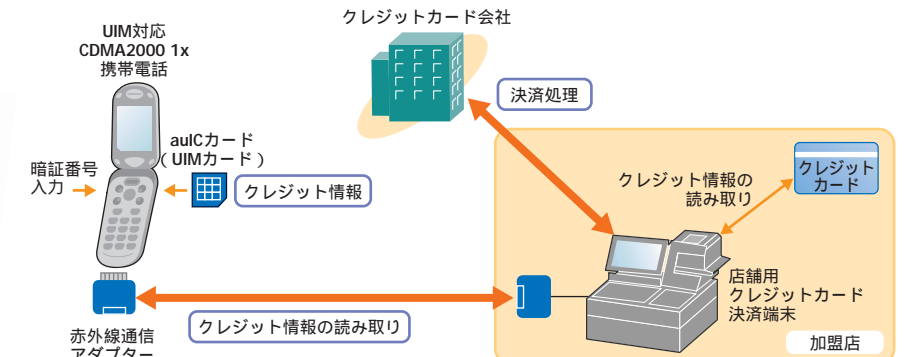
すでにいくつかのモバイル決済サービスが登場しているが、KDDIでは、携帯電話そのものにクレジットカード機能を持たせる試みをスタートさせている。8月15日までの予定で、JCB、トヨタファイナンス、三井住友カード、UCカードと共同で、東京、名古屋、大阪地区を中心に2000名のモニターを対象に試験サービスを行っている「Kei-Credit(ケイクレジット)」だ。

これは将来、携帯電話に標準装備されることが想定されているUIM(User Identity Module)と呼ばれる契約者情報などを記録させるICカードに、クレジットカード情報を記録させ、クレジットカード代わりに使えるようにするものである。

UIMカード上で一定のプログラムが実行できることを利用し、PKI(公開鍵暗号技術)による認証で高度なセキュリティを確保していることが特徴だ。

今回の実験の特徴は、ネット上の店舗での決済だけでなく、リアル店舗での利用を実現していることだ。UIM搭載のau携帯電話の充電口部分(シリアルポート)に赤外線モジュールを装着して、

Kei-Creditのシステムイメージ



店舗側のクレジットカード端末と連動させることでカード情報の読み取りを行い、既存のクレジット決済システムを使えるようにするわけだ。

現在、東京のプランタン銀座をはじめとしたデパート、ショッピングセンター、一部の旅行代理店などの実験参加店舗で利用できる。システム自体はシンプルなおもであるだけに、普及はかなり早く進むかもしれない。

さらにKei-Creditに対応するリアル店舗が増えてくれば、電子マネーなどの展開にも弾みがつくものとみられる。

IPのトータル技術に強み

KDDIのモバイルソリューションの特徴は、移動通信、固定通信の両方のネットワークサービスを活用し、これらをトータルソリューションとして提供できることにある。これは他社にない強みだ。

すでに同社は、企業ユーザーを対象に、次世代インターネットプロトコルのIPv6接続商用サービスも開始している。

こうした高度なインターネット技術は、新たな事業展開にも途を開くことになる。KDDIは、今秋にもFTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)とSTB(セットトップボックス)

を組み合わせた映像配信サービスに参入することを明らかにしている。このプランは一般家庭に対してDVD以上の画質の映像の配信を可能にするとともに、光IP電話、超高速インターネットをパッケージで提供するという意欲的なもの。「2007年度末に300万世帯の加入、売り上げ2500億円」をめざす計画である。

この事業を本格展開するには、高度な映像配信技術とともに、アドレス制限や配信方式などでの制約が小さいIPv6の利用が不可欠になってくるものとみられる。

当然、ビジネスユースでも、KDDIのIPv6ベースのソリューションは将来を見越した高度なネットワーク構築のニーズにも対応できるわけだ。さらにモバイルインターネットと連携したシームレスシステムへの対応も、着々と進んでいる。

KDDIのモバイルソリューションは、企業が直面するテーマである「勝てるモバイルシステム」構築のための有力な選択肢であることは間違いのないだろう。

KDDI株式会社
〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10
ガーデンエアタワー
URL <http://www.kddi.com/>